

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
 コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 亘 信二
 (氏名) 岩井 啓一

TEL 06-6644-7145

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	90,502	2.9	10,650	△5.4	6,220	△8.3	4,547	△62.4
21年3月期第2四半期	87,951	—	11,255	—	6,783	—	12,102	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	8.70	—
21年3月期第2四半期	23.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	814,146	122,746	14.8	230.91
21年3月期	815,758	119,000	14.4	224.89

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 120,731百万円 21年3月期 117,612百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,500	5.0	17,300	△12.2	8,000	△24.5	7,400	0.3	14.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	526,412,232株	21年3月期	526,412,232株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	3,549,718株	21年3月期	3,436,850株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	522,899,315株	21年3月期第2四半期	523,966,303株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考)

平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,200	△2.7	8,600	△9.6	3,800	△36.4	5,400	△34.7	10.33

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益や設備投資が減少するとともに、雇用情勢が一段と悪化する中で個人消費の冷え込みが続くなど、景気は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、2年目に入った3か年経営計画「堅進126計画」に掲げる所期の目標を達成するため、引き続き各種施策への取組みを進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、徳島バス株式会社を新たに連結子会社に加えたことや建設業において完成工事高が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ25億50百万円(2.9%)増加の905億2百万円となりました。しかしながら、景気低迷や新型インフルエンザ等の影響により、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ6億5百万円(5.4%)減少の106億50百万円、経常利益は前第2四半期連結累計期間に比べ5億63百万円(8.3%)減少の62億20百万円となりました。また、前第2四半期連結累計期間においては、特別利益として連続立体交差化工事の一部竣工に伴う工事負担金等受入額の計上がありましたので、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は前第2四半期連結累計期間に比べ75億55百万円(62.4%)減少の45億47百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、沿線エリアの魅力を発信するため、他の鉄道事業者等とのコラボレーションによる企画乗車券の発売や各種PR活動を積極的に推進したほか、関西国際空港に直結する難波駅において、大阪市と共同で「総合インフォメーションセンターなんば」を開設し、国内外からの旅行者に対しきめ細やかな対応を行うなど、お客さまに提供するサービスの品質向上に努めました。また、世界遺産・高野山の知名度向上と旅客誘致を目的として、東京・青山において本年度3回目となる「高野山カフェ」を開設したほか、展望デッキやワンビュー座席等を設置した観光列車「天空」の定期運行を本年7月3日から開始いたしました。バス事業におきましては、堺浜地区の先端技術工場の本格稼働に向けて、工場従業員の輸送体制強化をはかるとともに、大学・企業等への契約輸送を拡充するなど、各種の増収策を講じました。また、4月1日、経営支配権拡充のため徳島バス株式会社の株式を追加取得し、同社を子会社化いたしました。この結果、運輸業の営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ1億67百万円(0.4%)増加の435億55百万円となりましたが、新型インフルエンザ発生に伴う旅客の出控えや高速道路料金の引下げ等の影響により、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ5億85百万円(9.9%)減少の53億49百万円となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、各物件において稼働率の維持向上に努めるとともに、堺地区での賃貸マンション事業強化のため、南海本線七道駅前においてマンション建設計画を推進いたしました。また、かねて南海ターミナルビル再生計画の一環として進めてまいりました南海ビル美装化改修工事が本年9月に完成いたしました。不動産販売業におきましては、南海くまどり・つばさが丘、南海林間田園都市・彩の台等で宅地及び戸建住宅の分譲を進める一方、当社が共同事業主となる分譲マンション「堺東ヴェーモ」ほかの販売促進に努めました。しかしながら、前第2四半期連結累計期間には南海橋本林間田園都市・小峰台で業務施設用地の譲渡がありましたので、不動産業の営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ8億5百万円(6.6%)減少の113億37百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ60百万円(1.4%)減少の42億28百万円となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、なんばCITYにおいて引き続きリニューアル工事を推進するとともに、本年4月1日、南海本線泉佐野駅高架下にショップ南海泉佐野をオープンいたしました。物品販売業におきましては、難波駅改良工事の進捗に伴い、物販店舗を新たにオープンするとともに、沿線既存店舗のリニューアルを実施するなど、各種の活性化策を講じました。この結果、流通業の営業収益は、建築材料卸売業において大口販売があったこともあり、前第2四半期連結累計期間に比べ56百万円(0.5%)増加の121億34百万円となりましたが、個人消費の低迷が響き、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ50百万円(6.5%)減少の7億36百万円となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、本年3月1日、みさき公園において新イルカ館「伊藤園シャイニースタジアム」をリニューアルするとともに、各種体験型イベントを開催するなど、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました結果、入園者数が大幅に増加いたしました。ビル管理メンテナンス業におきましては、事業基盤の拡充を目的として、関西・関東エリアに拠点を持つインターホリデイ株式会社の全株式を取得いたしました。その他といたしましては、葬祭事業において既存2店舗の営業を強化する一方、泉大津市内及び貝塚市内において3、4号店をオープンいたしました。しかしながら、競艇施設賃貸業におきまして、設備改修に伴い営業日数が減少したこともあり、レジャー・サービス業の営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ49百万円(0.3%)減少の149億9百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ3億9百万円(98.9%)減少の3百万円となりました。

<建設業>

建設業におきましては、不動産市況悪化の影響等により受注工事高が減少したものの、完成工事高が増加したことや利益率が向上したこともあり、営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ16億17百万円(9.8%)増加の181億86百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ4億25百万円増加の4億23百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ4百万円(0.2%)増加の19億4百万円となりましたが、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ72百万円(55.2%)減少の59百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、南海ターミナルビル再生工事の進捗に伴い有形固定資産が増加したことや保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加等があったものの、借入金の返済等による現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ16億11百万円減少の8,141億46百万円となりました。

負債の部は、社債の発行があったものの、借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ53億58百万円減少の6,913億99百万円となりました。

純資産の部は、剰余金の配当による減少等があったものの、四半期純利益の計上や保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ37億46百万円増加の1,227億46百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比0.4ポイント増加し、14.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の支払の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ33億43百万円流入が減少し、116億21百万円の流入となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出や、投資有価証券の取得による支出が減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ39億52百万円支出が減少し、69億91百万円の流出となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したものの、長期借入金の返済による支出等があったため、前第2四半期連結累計期間に比べ28億円支出が増加し、81億12百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ34億83百万円減少し、195億12百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

輸送需要の低迷や消費購買意欲の減退に加え、新型インフルエンザによる影響も懸念されるなど、当社グループにとりまして極めて厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の下、通期の業績予想につきましては、第2四半期までの実績及び今後の見通しを勘案し、前回発表時（平成21年4月30日）の予想数値を修正いたしました。

営業収益は、建設業において工事竣工の増加による増収を見込むものの、景気低迷の影響等により運輸業・不動産業で減収を見込むこと等から、従来予想より28億円（1.4%）の減収、営業利益については8億円（4.4%）、経常利益については5億円（5.9%）の減益、当期純利益については3億円（4.2%）の増益を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しまして、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しまして、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,610	23,843
受取手形及び売掛金	19,053	19,959
商品及び製品	32,665	32,540
仕掛品	3,819	2,904
原材料及び貯蔵品	1,973	1,959
その他	13,247	15,933
貸倒引当金	△637	△783
流動資産合計	90,731	96,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	341,800	341,246
土地	298,185	296,445
建設仮勘定	22,809	20,657
その他(純額)	22,462	24,246
有形固定資産合計	685,257	682,596
無形固定資産	2,307	2,279
投資その他の資産		
投資有価証券	19,624	17,432
その他	18,150	18,973
貸倒引当金	△1,925	△1,880
投資その他の資産合計	35,849	34,525
固定資産合計	723,414	719,400
資産合計	814,146	815,758

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,283	18,141
短期借入金	106,036	115,525
1年以内償還社債	20,000	10,000
未払法人税等	632	751
賞与引当金	2,529	2,112
環境対策引当金	2,097	2,097
その他	45,174	41,933
流動負債合計	192,753	190,562
固定負債		
社債	85,000	80,000
長期借入金	301,065	311,585
退職給付引当金	15,550	15,819
負ののれん	1,151	1,192
その他	95,879	97,598
固定負債合計	498,646	506,195
負債合計	691,399	696,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,496	18,495
利益剰余金	18,464	16,636
自己株式	△1,293	△1,238
株主資本合計	99,406	97,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,702	548
繰延ヘッジ損益	△206	△292
土地再評価差額金	19,828	19,724
評価・換算差額等合計	21,325	19,979
少数株主持分	2,014	1,387
純資産合計	122,746	119,000
負債純資産合計	814,146	815,758

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	87,951	90,502
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	73,919	77,191
販売費及び一般管理費	2,776	2,660
営業費合計	76,695	79,851
営業利益	11,255	10,650
営業外収益		
受取利息	43	13
受取配当金	273	231
負ののれん償却額	173	214
持分法による投資利益	138	—
雑収入	343	367
営業外収益合計	971	826
営業外費用		
支払利息	5,075	4,994
雑支出	367	262
営業外費用合計	5,443	5,256
経常利益	6,783	6,220
特別利益		
工事負担金等受入額	11,371	28
その他	3	—
特別利益合計	11,375	28
特別損失		
固定資産譲渡損	—	1,457
固定資産除却損	1,198	740
事業整理損	—	243
その他	169	120
特別損失合計	1,368	2,560
税金等調整前四半期純利益	16,790	3,688
法人税、住民税及び事業税	692	482
法人税等調整額	4,146	△1,362
法人税等合計	4,839	△880
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△151	21
四半期純利益	12,102	4,547

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,790	3,688
減価償却費	10,660	11,000
支払利息	5,075	4,994
固定資産譲渡損	—	1,457
工事負担金等受入額	△11,371	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	2,836	2,735
仕入債務の増減額 (△は減少)	△863	△3,150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,314	△1,154
その他	△1,228	△1,836
小計	20,585	17,705
利息及び配当金の受取額	321	249
利息の支払額	△5,063	△4,954
法人税等の支払額	△879	△1,319
その他	—	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,964	11,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△15,048	△13,020
工事負担金等受入による収入	5,965	5,582
投資有価証券の取得による支出	△2,059	△73
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	490
その他	199	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,943	△6,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,190	△1,980
長期借入れによる収入	21,140	11,420
長期借入金の返済による支出	△25,626	△29,782
社債の発行による収入	9,941	14,918
社債の償還による支出	△10,070	—
配当金の支払額	△2,603	△2,593
その他	△285	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,312	△8,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,291	△3,483
現金及び現金同等物の期首残高	17,912	22,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,620	19,512

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	42,473	11,534	11,828	10,865	10,405	843	87,951	—	87,951
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	914	607	249	4,093	6,162	1,056	13,085	(13,085)	—
計	43,387	12,142	12,078	14,958	16,568	1,900	101,036	(13,085)	87,951
営業利益又は 営業損失(△)	5,935	4,288	786	312	△2	132	11,452	(197)	11,255

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	42,680	10,748	11,608	11,064	13,654	745	90,502	—	90,502
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	874	589	526	3,845	4,531	1,159	11,525	(11,525)	—
計	43,555	11,337	12,134	14,909	18,186	1,904	102,027	(11,525)	90,502
営業利益	5,349	4,228	736	3	423	59	10,800	(149)	10,650

(注) 1. 事業区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

- 運輸業 …… 鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業
- 不動産業 …… 不動産賃貸業、不動産販売業
- 流通業 …… ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
- レジャー・サービス業 …… 遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業
- 建設業 …… 建設業
- その他の事業 …… 印刷業、損害保険代理業、広告代理業

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数について機械装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分を整理した結果、見直し後の法定耐用年数によって減価償却する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、運輸業が319百万円、不動産業が2百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高はないため、記載しておりません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	60,872	65,984
現金及び預金	10,522	14,923
販売土地及び建物	28,174	28,561
その他	22,279	22,732
貸倒引当金	△104	△233
固定資産	588,234	580,584
鉄道事業固定資産	302,277	305,903
付帯事業固定資産	71,380	73,169
各事業関連固定資産	956	1,030
建設仮勘定	19,919	17,392
投資その他の資産	193,701	183,087
関係会社株式	67,574	67,516
関係会社長期貸付金	104,888	98,309
その他	26,381	22,425
投資評価引当金	△4,977	△4,977
貸倒引当金	△164	△186
資産合計	649,106	646,568

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	143,212	141,959
短期借入金	78,794	85,064
1年以内償還社債	20,000	10,000
賞与引当金	1,122	978
その他	43,294	45,915
固定負債	387,849	390,461
社債	85,000	80,000
長期借入金	260,293	267,184
退職給付引当金	10,605	11,257
その他	31,949	32,019
負債合計	531,061	532,420
(純資産の部)		
株主資本	98,062	95,079
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,478	18,477
利益剰余金	17,089	14,066
自己株式	△1,243	△1,203
評価・換算差額等	19,982	19,068
その他有価証券評価差額金	889	65
土地再評価差額金	19,093	19,002
純資産合計	118,045	114,148
負債純資産合計	649,106	646,568

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 百万円)

科 目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
鉄道事業営業利益		
営業収益	29,588	28,955
営業費	24,109	24,120
営業利益	5,478	4,834
付帯事業営業利益		
営業収益	5,736	5,468
営業費	4,919	4,296
営業利益	816	1,171
全事業営業利益	6,295	6,006
営業外収益	5,153	3,712
受取利息	895	1,214
受取配当金	4,074	2,305
雑収入	183	191
営業外費用	5,602	4,517
支払利息	3,246	3,390
社債利息	1,047	937
雑支出	1,308	189
経常利益	5,846	5,201
特別利益	11,296	—
工事負担金等受入額	11,296	—
特別損失	924	1,557
固定資産譲渡損	—	1,457
事業整理損	—	100
固定資産除却損	924	—
税引前四半期純利益	16,217	3,644
法人税、住民税及び事業税	△942	△723
法人税等調整額	4,282	△1,360
四半期純利益	12,877	5,728

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

平成21年10月30日
南海電気鉄道株式会社

決算発表 補足資料 (連結)

1. セグメント情報

	営業収益			営業利益		
	21年3月期 (実績)	22年3月期 (予想)	増減率	21年3月期 (実績)	22年3月期 (予想)	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	86,133	85,900	△0.3	11,053	8,400	△24.0
不 動 産 業	24,045	24,000	△0.2	6,287	6,800	8.1
流 通 業	24,826	24,200	△2.5	1,504	800	△46.8
レジャー・サービス業	31,016	33,300	7.4	623	700	12.3
建 設 業	40,393	45,400	12.4	503	600	19.2
そ の 他 の 事 業	3,985	4,400	10.4	285	200	△29.9
計	210,399	217,200	3.2	20,258	17,500	△13.6
消 去	△27,010	△24,700	—	△559	△200	—
連 結	183,389	192,500	5.0	19,699	17,300	△12.2

2. 金融収支

(単位:百万円)

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (予想)	比較増減	21年9月期 (実績)
受取利息及び配当金	528	400	△128	244
支払利息	10,062	10,100	37	4,994
金融収支	△9,533	△9,700	△166	△4,749

3. 借入金及び社債残高

(単位:百万円)

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (予想)	比較増減	21年9月期 (実績)
借入金及び社債残高	517,110	512,700	△4,410	512,101

4. 設備投資額

(単位:百万円)

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (予想)	比較増減	21年9月期 (実績)
設備投資額	40,120	33,800	△6,320	11,981

5. 減価償却費

(単位:百万円)

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (予想)	比較増減	21年9月期 (実績)
減価償却費	21,733	22,400	666	11,000

平成21年10月30日
南海電気鉄道株式会社

決算発表 補足資料 (個別)

1. 鉄道旅客収入及び輸送人員表

(実績)

		20年9月期 (実績)	21年9月期 (実績)	比較増減率
旅客 収入	定期外	百万円 15,643	百万円 14,905	% △4.7
	定期	12,246	11,907	△2.8
	合計	27,889	26,812	△3.9
輸 送 人 員	定期外	千人 45,312	千人 43,477	% △4.1
	定期	73,884	72,425	△2.0
	合計	119,196	115,902	△2.8

注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。

2. 旅客収入は荷物収入を除いております。

(予想)

		21年3月期 (実績)	22年3月期 (予想)	比較増減率
旅客 収入	定期外	百万円 30,611	百万円 29,673	% △3.1
	定期	23,930	23,552	△1.6
	合計	54,541	53,225	△2.4
輸 送 人 員	定期外	千人 89,489	千人 86,894	% △2.9
	定期	143,309	141,538	△1.2
	合計	232,798	228,432	△1.9

注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。

2. 旅客収入は荷物収入を除いております。

2. 付帯事業収支内訳表

科 目	20年9月期 (実績)	21年9月期 (実績)	比較増減	
			金額	率
(営業収益)	百万円	百万円	百万円	%
土地建物賃貸事業	3,221	3,201	△19	△0.6
流通事業	656	646	△9	△1.5
土地建物販売事業	1,048	567	△481	△45.9
その他の事業	810	1,052	242	29.9
合計	5,736	5,468	△268	△4.7
(営業費)				
土地建物賃貸事業	1,811	1,860	48	2.7
流通事業	483	459	△23	△4.9
土地建物販売事業	1,564	924	△640	△41.0
その他の事業	1,059	1,052	△7	△0.7
合計	4,919	4,296	△622	△12.7